

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月30日
【事業年度】	第20期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 雅文
【本店の所在の場所】	東京都荒川区南千住一丁目1番20号
【電話番号】	(03) - 5615 - 5069
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 寿
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区南千住一丁目1番20号
【電話番号】	(03) - 5615 - 5069
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年8月	第17期 平成21年8月	第18期 平成22年8月	第19期 平成23年8月	第20期 平成24年8月
売上高 (千円)	9,373,637	14,164,117	14,997,158	16,575,500	9,446,749
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,431,132	2,623,526	1,137,361	1,072,313	1,194,350
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	834,826	1,575,844	823,447	861,058	1,806,068
包括利益 (千円)	-	-	-	885,725	1,838,980
純資産額 (千円)	5,942,283	7,462,225	8,221,312	7,261,246	6,622,827
総資産額 (千円)	14,191,794	14,999,952	15,795,467	21,628,359	13,460,062
1株当たり純資産額 (円)	678.14	851.61	442.36	390.71	300.33
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	101.07	179.84	45.13	46.33	90.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	93.83	169.72	44.32	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	49.7	52.0	33.6	49.2
自己資本利益率 (%)	21.2	23.5	10.5	11.1	26.0
株価収益率 (倍)	50.8	28.5	37.0	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,039,809	1,585,914	1,533,017	3,117,727	1,771,590
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,481,693	4,146,157	1,025,602	2,139,840	138,970
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	3,164,980	35,030	35,434	6,208,127	236,200
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,879,272	2,256,605	1,690,530	2,635,120	1,223,386
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	218	294	413	594(98)	357(31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、第16期から第18期までのパート・派遣社員は、その重要性が低いと判断し記載を省略しております。
3. 平成21年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成21年9月1日をもって所有株式1株を2株に分割しました。平成21年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第17期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。
4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年8月	第17期 平成21年8月	第18期 平成22年8月	第19期 平成23年8月	第20期 平成24年8月
売上高 (千円)	9,253,620	14,113,828	14,946,039	15,830,038	8,138,932
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,348,896	2,526,554	1,085,430	385,114	635,233
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	774,001	1,514,846	782,374	157,697	1,542,892
資本金 (千円)	2,158,002	2,158,002	2,174,962	2,174,962	2,812,461
発行済株式総数 (株)	8,762,560	8,762,560	18,585,120	18,585,120	22,052,426
純資産額 (千円)	5,757,254	7,246,864	7,995,088	7,756,769	7,418,585
総資産額 (千円)	13,919,788	14,764,030	15,580,933	20,740,292	13,647,634
1株当たり純資産額 (円)	657.03	827.03	430.19	417.37	336.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4 (-)	8 (-)	4 (-)	4 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	93.71	172.88	42.88	8.49	77.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	87.00	163.15	42.11	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	49.1	51.3	37.4	54.4
自己資本利益率 (%)	20.5	23.3	10.3	2.0	20.3
株価収益率 (倍)	54.7	29.6	39.0	-	-
配当性向 (%)	4.3	4.6	9.3	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	200	276	395	456(66)	254(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、第16期から第18期までのパート・派遣社員は、その重要性が低いいため記載を省略しております。

3. 平成21年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成21年9月1日をもって所有株式1株を2株に分割しました。平成21年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第17期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。

4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成4年12月	製函機及び真空包装機他関連資材の製造販売を目的として、東京都江東区に株式会社エヌ・ピー・シーを資本金1,250万円で設立
平成5年1月	東京都荒川区に工場を設置
平成5年10月	本社を工場所在地である東京都荒川区に移転
平成6年9月	太陽電池製造用真空ラミネーターの国内販売開始
平成8年7月	太陽電池製造用真空ラミネーターの輸出販売開始
平成8年8月	米国ニュージャージー州にNPC America Corporation(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成10年5月	太陽電池製造用セルテスター・セル自動配線装置・モジュールテスターの販売開始
平成11年8月	ドイツ・ケルン市にNPC Europe GmbH(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成11年8月	太陽電池一貫製造ラインの販売開始
平成12年1月	愛媛県北条市に株式会社メクト(太陽電池製造装置の製造会社、当初出資比率30%)を設立
平成14年6月	東京都荒川区に日本真空システム株式会社(真空包装機の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成14年9月	株式会社メクトを愛媛県松山市に移転
平成17年2月	株式会社メクトの全株式を取得し、100%出資会社とする
平成17年8月	ISO14001取得(環境マネジメントシステム登録・登録番号・E1635)
平成17年9月	株式会社メクト及び日本真空システム株式会社を吸収合併、合併に伴い株式会社メクトを当社松山工場(現松山第一工場)とする
平成18年10月	愛媛県松山市に松山第二工場を設置
平成19年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成20年1月	米国カリフォルニア州にNPC America Corporation カリフォルニア支店を設置
平成20年8月	愛媛県松山市に松山第三工場を設置
平成21年5月	中国上海市に上海代表事務所を設置
平成21年8月	ISO9001取得(品質マネジメントシステム登録・登録番号・4088)
平成22年2月	台湾新竹市に台湾支店を設置
平成22年5月	韓国京畿道水原市に韓国支店を設置
平成22年8月	ドイツ・ケルン市にMeier Solar Solutions GmbH(太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・サービス会社)をNPC Europe GmbHの100%出資にて設立
平成22年9月	Meier Solar Solutions GmbHが、平成22年7月に倒産した旧Meier Solar Solutions GmbHの破産管財人と事業の譲受けに関する契約を締結
平成22年9月	中国上海市にNPC China Co., Ltd.(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成23年3月	台湾新竹市にNPC Taiwan Co., Ltd.(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成23年9月	韓国水原市にNPC Korea Co., Ltd.(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成24年4月	ドイツ子会社であるNPC Europe GmbHとMeier Solar Solutions GmbHを合併し、NPC-Meier GmbH(太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・サービス会社)を設立
平成24年5月	本社工場の業務を松山第三工場に移管
平成24年11月	太陽電池モジュールの受託加工、自動化装置の製造販売を開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社エヌ・ピー・シー）及び海外連結子会社5社（NPC America Corporation、NPC China Co., Ltd.、NPC Taiwan Co., Ltd.、NPC Korea Co., Ltd.、NPC-Meier GmbH）により構成されており、太陽電池製造装置、真空包装機及び自動化装置の開発・設計・製造・販売・保守サービス、太陽電池モジュールの受託加工を行っております。

なお、当社グループは太陽電池事業の単一セグメントであり、取扱製品毎にその内容を記載しております。

#### 太陽電池事業

##### (1) 太陽電池製造装置

当社グループは、国内外の太陽電池メーカーに対して、太陽電池製造装置を販売しております。太陽電池の製造工程は、セルを製造するセル工程と、それらのセルをソーラーパネルとしてモジュール化するモジュール工程に大別されますが、当社グループは、そのうちのモジュール工程における各種製造装置及び一貫製造ラインを提供しております。

モジュール工程における各工程の内容及びそれぞれの工程に対応した当社の製品は次のとおりであります。なお、これらの工程と対応する当社製品は、現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池（\*1）を対象としたものであります。

	工程名	工程の内容	対応する当社の製品
1	セルテスト工程	セルに模擬太陽光を照射し、セル一枚ずつの出力（発電量）を測定し、その発電量により各セルをランク分けします。	セルテスター
2	タブ付け工程	セルの表面に配線用のタブ（リボン）をハンダ付けします。	セル自動配線装置 （当社の装置は、タブ付けとストリングを同時に連続的に行います。）
3	ストリング工程	タブ付け工程で個々のセルにハンダ付けされたリボンを、次のセルの背面にハンダ付けしていくことにより、セルを連続的にリボンで繋いでいきます。	
4	レイアップ工程	ストリングされた太陽電池セルをマトリックス化し、ガラス・EVA・マトリックス化セル・バックシートを積み重ねます。	レイアップ装置
5	ラミネーション工程	レイアップ工程により積み重ねられたものを、真空中で加熱し、全面均等にプレスを行うことにより圧着します。	真空ラミネーター
6	フレーミング工程	ラミネーション工程で圧着されたモジュールに、アルミ等の外枠を取り付けます。この際、モジュールの端面保護及びシールのため、シリコン系またはブチル系等のシール材をアルミ枠に注入します。	ディスペンサー フレーミング装置
7	最終出力検査工程	完成したモジュールに模擬太陽光を照射し、その出力を測定する最終検査工程です。	モジュールテスター

上表に記載した製品のうち、セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター及びモジュールテスターを、当社グループではモジュール工程における主要4装置と称しております。

当社グループの特徴は、上表のとおり、モジュール工程のすべての工程に対応した製品を提供できること、及び顧客の要望に応じた複合装置（上表の製品を統合した製造装置）あるいは一貫製造ラインを提供できることにあります。現在、太陽電池は結晶系シリコン太陽電池と薄膜系太陽電池（\*2）に大別されますが、当社グループは両方の製法における製造装置を提供することができます。

また、当社グループでは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまでのすべてをグループ内で行っております。そのことにより、品質の維持・向上を図るとともに、太陽電池メーカーの製造装置に対するニーズを迅速かつ的確に把握し、それらの情報を製品の改良及び新製品の開発等に反映させております。

\*1 結晶系シリコン太陽電池：単結晶や多結晶シリコンを基板として太陽電池セルを作り、そのセルをつなぎ合わせ、ガラスとともにラミネートすることによりモジュール化した太陽電池。

\*2 薄膜系太陽電池：アモルファスシリコンや化合物系（銅、インジウム、セレン等）の材料をガラス等の基板の上に薄膜として形成し、モジュール化した太陽電池。

(2) 真空包装機

真空包装機は当社設立以来の製品であり、長年にわたり蓄積してきた経験と高い技術により、近年省エネルギー素材として注目を集める真空断熱パネル製造用特殊真空包装機をはじめ、食品、電気・電子部品、自動車部品など、あらゆる目的・用途・環境に応じた様々な機種を提供しています。

なお、太陽電池製造装置における主要製品のひとつである真空ラミネーターは、真空包装機の技術を応用して開発したものであり、当社グループが太陽電池業界に進出する契機となった製品であります。

(3) 自動化装置

当社グループがこれまで培ってきた搬送・移載や温度制御等の技術を駆使し、太陽電池業界の既存顧客の他事業部門や、太陽電池業界以外の顧客に対して自動化・ライン化装置を提供しています。当社グループの強みであるグローバルな顧客サポート力やエンジニアリング力を活かし、積極的に新しい自動化装置を提供していきます。

なお、自動化装置への取り組みは、既存の経営資源や技術力を活かし、大きな投資負担なく事業を多角化して経営を安定化することができます。また、そこで培った技術を太陽電池製造装置に還元していきます。

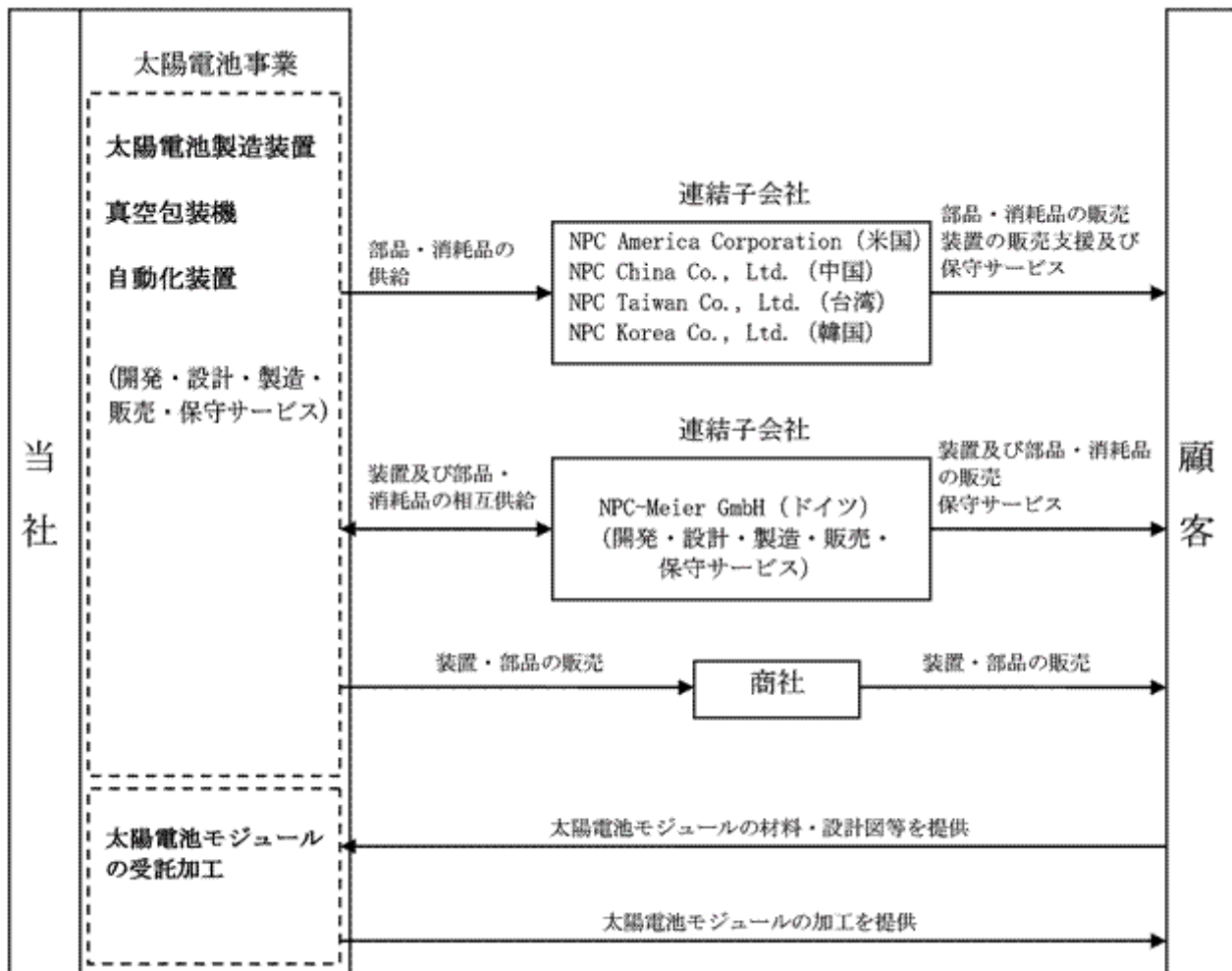
(4) 太陽電池モジュールの受託加工

太陽電池メーカーから太陽電池モジュールに使用される材料の提供を受け、また、指定された設計に基づき、試作モジュールや特殊モジュールの製造、または、一時的な生産能力の調整のためのモジュールの加工を請け負います。当社グループがこれまで太陽電池製造装置で積み上げてきた実績や、顧客である世界中の太陽電池メーカーからの信頼、蓄積してきたモジュール製造ノウハウ等を活かし、太陽電池メーカーをサポートするための取り組みです。

なお、モジュールの受託加工によって、より一層のモジュール製造ノウハウを蓄積することができ、その情報を基に太陽電池製造装置の改良や、顧客サポート及び提案力の強化に繋げていきます。

[ 事業系統図 ]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NPC America Corporation	米国 ニュージャージー州	107千USD	太陽電池事業	100.0	当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託を受けております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) NPC China Co., Ltd.	中国 上海市	3,694千CNY	太陽電池事業	100.0	当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託を受けております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) NPC Taiwan Co., Ltd.	台湾 新竹市	19百万NTD	太陽電池事業	100.0	当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託を受けております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) NPC Korea Co., Ltd.	韓国 水原市	400百万KRW	太陽電池事業	100.0	当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託を受けております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) NPC-Meier GmbH	ドイツ ケルン市	6,640千EUR	太陽電池事業	100.0	太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。また、当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託を受けております。 役員の兼任 1名 債務保証 207,957千円

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. NPC-Meier GmbHについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等 (1)売上高 1,734,329千円  
(2)経常損失 459,917千円  
(3)当期純損失 864,424千円  
(4)純資産額 833,474千円( )  
(5)総資産額 1,141,774千円

( )当社からNPC-Meier GmbHに1,322,673千円の長期貸付金を劣後化することにより、ドイツ法上で定義される債務超過は回避されたとみなされています。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
太陽電池事業	310 (22)
全社(共通)	47 (9)
合計	357 (31)

- (注) 1. セグメントは、平成23年12月1日付の組織変更により、「太陽電池製造装置事業」と「真空包装機事業」を統合し、「太陽電池事業」の単一セグメントとしております。
2. 全社(共通)は管理部門に所属している者であります。
3. 従業員数は就業人員であり、パート・派遣社員は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
4. 従業員数は、当期中において237名減少しておりますが、これは通常の自己都合退職にあわせて、平成24年7月に希望退職者の募集を行ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
254(17)	33.1	3.4	3,255,590

セグメントの名称	従業員数(人)
太陽電池事業	207 (7)
全社(共通)	47 (9)
合計	254 (17)

- (注) 1. セグメントは、平成23年12月1日付の組織変更により、「太陽電池製造装置事業」と「真空包装機事業」を統合し、「太陽電池事業」の単一セグメントとしております。
2. 全社(共通)は管理部門に所属している者であります。
3. 従業員数は就業人員であり、パート・派遣社員は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
4. 従業員数は、当期中において202名減少しておりますが、これは通常の自己都合退職にあわせて、平成24年7月に希望退職者の募集を行ったことによるものであります。
5. 当社は年俸制を採用しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機を背景とする金融不安の再燃や長引く円高の影響により、依然として厳しい状態が続き、先行きも不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、太陽電池の設置の中心であった欧州の金融不安の影響や、ドイツ及びイタリアにおける政府の支援政策の動向が不透明であること、モジュール価格の大幅な下落等により、当社の顧客である太陽電池メーカーの採算性が悪化し、設備投資が大きく落ち込みました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における受注及び売上高は低水準で推移しました。そのような状況下で利益を出せる体制の構築に努めるべく、総費用（製造経費・販売管理費）の大幅な削減、さらに、希望退職の募集を含む徹底した経営の合理化策を実施しました。しかしながら、当連結会計年度においては、損益分岐点を引き下げたものの、太陽電池市場が想定以上に低迷したため、それを超える売上高を確保することができず、営業損失を計上しました。

また、前述した経営の合理化策に伴い発生する特別退職金等の費用、欧州の太陽電池メーカーを主要顧客としている当社連結子会社NPC-Meier GmbHのれん等の減損に関わる費用、欧州事業の再編及び効率化に関わる費用等からなる特別損失539,268千円を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,446,749千円（前期比57.0%）、営業損失は945,720千円（前期は1,406,123千円の営業損失）、経常損失は1,194,350千円（前期は1,072,313千円の経常損失）、当期純損失は1,806,068千円（前期は861,058千円の当期純損失）となりました。

なお、太陽電池製造装置事業と真空包装機事業は、平成23年12月1日付の組織変更により太陽電池事業に統合しました。そのため、当連結会計年度は太陽電池事業の単一セグメントで業績を集計しており、セグメントごとの業績は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,411,734千円減少し、1,223,386千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は1,771,590千円(前連結会計年度は3,117,727千円の支出)となりました。これは主として、売上債権の減少2,006,991千円、たな卸資産の減少2,268,049千円があった一方で、税金等調整前当期純損失1,543,518千円の計上、仕入債務の減少4,661,044千円、前受金の減少1,282,183千円があったことによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により取得した資金は138,970千円(前連結会計年度は2,139,840千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入68,163千円、その他による収入126,676千円があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出66,344千円があったことによるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により取得した資金は236,200千円(前連結会計年度は6,208,127千円の収入)となりました。これは主として、社債の発行による収入1,491,850千円があった一方で、短期借入金の返済による支出252,317千円、長期借入金の返済による支出704,515千円、社債の償還による支出225,000千円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
太陽電池事業	6,888,361	37.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
太陽電池事業	3,845,448	25.1	4,583,006	45.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
太陽電池事業	9,446,749	57.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
First Solar Malaysia SDN.BHD.	2,799,868	16.9	1,536,007	16.3
First Solar, Inc.	-	-	1,418,712	15.0
Stion Corporation	-	-	1,096,585	11.6
Zhongli Talesun Solar Co., Ltd.	-	-	958,800	10.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

太陽電池製造装置事業と真空包装機事業は、平成23年12月1日付の組織変更により太陽電池事業に統合したため、当連結会計年度より太陽電池事業の単一セグメントとしております。

なお、前期比は、前連結会計年度のセグメント合計との比較をしております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

##### 研究開発の強化

太陽電池製造装置の全自動化・高効率化、低価格化・汎用化が求められる需要の方向性に対応すべく、研究開発により更なる製品強化を行います。業界動向に応じた技術開発への重点投資を行うことにより、新製品の開発に取り組んでまいります。

##### 生産体制の強化

当社グループは松山工場、ドイツ工場、さらに、中国の協力工場からなるグローバルな生産体制を構築しております。太陽電池製造装置の安定供給、低価格化、納期短縮という太陽電池市場の要望に対応すべく、今後もこのグローバルな生産体制を活かし、適正な生産量及び生産能力の維持に取り組んでまいります。

##### 世界の販売・サポート体制の強化

太陽電池の設置が世界的に拡がりを見せるなかで、太陽電池メーカーは世界各地に太陽電池モジュールの生産拠点を構築してきております。それに伴い、特にアジア地域において太陽電池製造装置の需要が拡大しております。当社グループでは、アジア地域での顧客への営業活動及び保守サービスの体制を強化するため、中国上海市と台湾新竹市の両拠点に加え、平成24年8月期には新たに韓国水原市の拠点も現地法人化しました。また、顧客の工場における装置稼働率の向上をサポートするため、24時間サポート体制を継続しております。今後も中長期的な市場の拡大が期待できる状況であり、需要に応じた販売・サポート体制を構築してまいります。

##### 人員の確保及び育成

当社グループは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまで、全てをグループ内で行うことを基本方針としており、そのことが当社グループの特徴でもあります。今後の成長を確保するためには、各部門におけるバランスのとれた人員の配置及び人材の育成が不可欠であります。対処方針としては、部門間の効率的な配置転換を実施するとともに、新入社員教育やOJTによるマンツーマン教育により効率的な人材育成に引き続き努める所存であります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要、及び基本方針実現のための取組みの内容の各概要、並びに具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由は、以下のとおりであります。

##### 基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式等の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成4年設立以来真空技術の研鑽に努め、より良い真空包装機の開発と応用、及びその提供を通じて食品業界のみならずさまざまな産業界へ貢献してきました。真空包装機の応用の一環として開発しました太陽電池製造用真空ラミネーターは、太陽電池モジュール製造工程に不可欠であるラミネーション工程に必須の装置として、今日の世界の太陽電池生産において重要な役割を果たしております。また、真空ラミネーターのみならず、当社がこの太陽電池モジュール製造工程において供給しております、セルテスター、セル自動配線装置、モジュールテスター及びその他周辺装置、並びにこれらの装置を含む一貫ラインは、現在の太陽電池の量産化やコストダウンの実現という役割を果たしてきました。また、当社がそのような役割を果たせたことにより、今日の当社の事業基盤を確立することができました。

当社は、「真空技術と環境問題への係わり」という企業方針に則り、地球環境保護に努め、環境にやさしい企業活動を行うことを環境方針としている一方、より生産性の高い装置を、世界中の太陽電池モジュール製造会社に供給することにより、クリーンエネルギーの代表とも言える太陽電池の適正な世界的普及の役割の一端を担ってきました。また、その役割を果たし続けることが、当社の使命であり存在価値であり、当社の成長の源泉であり、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。

これらの経営方針のもと、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(本プラン)

( ) 本プランの目的

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が順守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

( ) 本プランの概要

本プランは、当社株式等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買付者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買付者は、本プランにかかる手続に従い、当社取締役会において本プランに定める対抗措置を発動又は不発動の決議を行うまで、当社株式等の大規模買付等を開始することはできないものとします。

当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、当社取締役の恣意的な判断を排除するため、当社経営陣から独立した者(当社社外監査役、社外の有識者等)のみから構成される独立委員会において、その客観的な判断を経るものとしております。

独立委員会は、買付者が本プランに定める手続を順守しない場合や当社株式等の大規模買付が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものである場合には、原則として当社取締役会に対抗措置の発動を勧告します。また、本プラン所定の場合には、対抗措置発動に関して予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができることになっております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。独立委員会が株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合には、実務上開催が著しく困難な場合を除き、株主意思確認のための株主総会を招集して、対抗措置の発動に関する議案を付議し、当該決定に基づき対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

本プランの対抗措置は、原則として、買付者による権利行使を認めないとの行使条件及び当社が買収者以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てするものであります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年11月26日開催の第18期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の「当社が持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持する」という方針は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、当社株式等に対する大規模買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を維持するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランについては、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を全て充足すること、第18期定時株主総会において株主の皆様承認を得ていること、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員3名以上により構成される独立委員会が設置され、本プランの発動是非の判断に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注) なお、当社は、平成19年11月29日開催の第15期定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(旧プラン)の有効期間が同総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会である平成22年11月26日開催の第18期定時株主総会終結の時までとされていたことから、平成22年10月8日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、旧プランの内容の一部改定した上で、更新しております。上記は、更新後の本プランの内容の概要並びに具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由を記載しております。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)太陽電池業界の動向について

当社グループが属する太陽電池業界においては、これまで欧州一極に集中していた太陽電池の設置が、日本、中国、北米等の欧州域外に拡がりを見せていくと見込まれており、中長期的に太陽電池の普及は堅調に推移していくと期待されております。このことは、当社グループの業績の追い風になるものと考えております。しかしながら将来、何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)為替リスクについて

当社グループの販売先は、海外顧客が多いため、当社グループの海外売上比率は、平成22年8月期は87.1%、平成23年8月期は87.8%、平成24年8月期は89.0%と高い比率で推移しております。当社グループの海外売上比率は今後も高水準で推移するものと推測されます。

当社グループは、為替リスクの回避策として、海外顧客との取引通貨は円建てによることを基本としており、当社の海外売上高全体に占める円建て取引の割合は、平成22年8月期は85.3%、平成23年8月期は90.7%、平成24年8月期は90.8%となっております。外貨建て取引については、為替リスク対策として、原則として為替予約を行っております。また、当社グループの競合メーカーが多く存在するユーロ圏にあるドイツ子会社や中国の協力工場で生産することや部品の海外調達を行うことにより、為替リスクの低減に取り組んでおります。しかしながら、急激な為替変動が発生した場合には、当社グループの価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)売上計上時期による業績への影響について

当社グループは、顧客との契約条件に従って、主に標準仕様の単品装置の売上計上は出荷基準となっており、また特殊仕様の単品装置、一貫製造ライン及び複合装置の売上計上は検収基準となっております。大型で高額な一貫製造ラインや複合装置は納入・検収までに4~6ヶ月程度の期間を要しており、このような案件が増加した場合には、その検収時期によって、上期及び下期又は四半期の業績が大きく変動する可能性があります。また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)個別受注案件の内容による利益率の変動について

当社グループの受注案件毎の利益率は一定ではありません。したがって、個別受注案件の積み上がり状況によって当社グループの上期及び下期又は四半期毎の利益率が変動する可能性があります。さらに、当社グループが販売している国、地域、顧客は多岐に渡っているため、それらにおいて固有の規制や規格の解釈や適用に関する相違等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)顧客の設備投資動向による業績への影響について

当社グループは、世界各国の太陽電池メーカーに対して販売活動を行っており、特定の顧客に傾斜した営業方針は採っていませんが、規模の大きい太陽電池メーカーへの当社グループの売上比率は自ずと高くなります。その売上比率が高い顧客の設備投資計画が縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)太陽電池製造装置市場における新規参入等について

当社グループが属する太陽電池業界においては、太陽電池の生産量が世界的に増加している状況下で、国内外における異業種企業が新規参入する可能性があります。当社グループより技術力が高く、コスト面で優位な企業の参入があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、過去には製造装置を内製している太陽電池メーカーも一部存在しましたが、現在においては製造装置メーカーからの調達が主流となっており、全面的な内製化の動きは認められません。しかしながら将来、太陽電池メーカーによる製造装置の内製化が行なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7)設備投資について

当社グループは、太陽電池市場の継続的な成長に対応すべく、必要に応じて適正な生産量及び生産能力の維持に努めてまいります。しかしながら、設備投資が計画より遅れ、製品の供給能力が不足した場合、あるいは、設備投資に対し、製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8)NPC-Meier GmbHの事業について

当社連結子会社であるNPC-Meier GmbHは、営業損失を計上したことにより、のれん等の減損損失を計上するに至りました。引き続き再編効率化を進め、収益性の改善に努めておりますが、NPC-Meierの主たる事業領域である欧州市場の低迷が長期化する場合は、当社グループの業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

##### (9)新規事業について

新事業である自動化装置の開発・製造・販売・保守サービス、及び太陽電池モジュールの受託加工は、当社経営を安定化させることができ、また、そこで培った技術を太陽電池製造装置に還元することができると思込まれます。しかしながら、新事業を遂行する過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できません。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)前受金について

当社グループでは、債権回収のリスクを回避するために、受注契約時の条件交渉において、前受金（契約金）の入手に取り組んでおり、このことが当社グループの資金繰りに貢献しております。しかしながら、何らかの事由で、前受金による契約条件が顧客に受け入れられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)繰延税金資産について

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権の取得により保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には排除することはできません。また、当社グループが認識できない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)法的規制等について

当社グループの事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務関連法規、その他の法的規制を受けております。当社グループが各種の法的規制を順守できなかった場合、または、各種の法的規制等の変更や新たな法的規制の制定が想定を超えて実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15)災害等による影響について

当社グループは、愛媛県松山市及びドイツ2拠点（ボホルト、ロスラ）に工場を有しておりますが、これらの地域のいづれかにおいて、想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少もしくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

(16)カントリーリスクについて

当社グループは、海外において広く販売を行っており海外売上高は高い比率となっておりますが、カントリーリスクの発生を最小化するために、特定の国や地域との取引の集中を避けることや、比較的カントリーリスクの高い国との販売については、L/C決済とするなどの対策を講じております。しかしながら、当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社であるNPC Europe GmbHとMeier Solar Solutions GmbHは、平成24年4月30日付で、Meier Solar Solutions GmbHを存続会社、NPC Europe GmbHを消滅会社とする吸収合併を行ない、会社名をNPC-Meier GmbHに変更しております。その詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社グループにおける研究開発の基本姿勢は、「顧客ニーズ及び市場の動向を、的確かつ迅速に捉え、当社製品に取り込んでいく」こととあります。そのため、当社顧客である太陽電池メーカーの需要動向や、太陽電池市場の動向に合致した太陽電池製造装置の研究開発活動に取り組んでおります。

上記の基本姿勢を達成するための具体的な手法は、顧客と直接的な接点を持つカスタマー・リレーションズ部や製品支援部を中心に、顧客との面談、太陽電池関連の展示会、カンファレンス、学会等を通じて、太陽電池メーカーの需要動向及び太陽電池市場の動向に関する情報を入手します。

そこから得られた情報をもとに、社内横断的な開発会議にて、各部署の意見を受けながら研究開発案件を決議します。その後、開発部がそれぞれの開発案件について、製品化した場合の有効性、販売見込み、スケジュール等を設定した開発計画書を作成し、研究開発を進めていきます。なお、一旦テーマ化された研究開発案件の進捗は、開発会議で定期的に報告され、必要であれば軌道修正されます。また、デモ機が完成した段階で、新製品の販売促進ツールや社

内トレーニングの内容等について、関連部署を集めた会議で決議し、新製品リリースまでの社内的な動きについて共通認識を持てるようにしております。

当社グループでは、このような全社的な取り組みのもと、研究開発を推進しております。なお、実際の研究開発活動を担当する部署は、主に開発部・設計部・電気設計部であります。データ取り作業等においては、その必要に応じて様々な部署が研究開発活動に係ります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は241,254千円であり、主な研究開発の内容と成果は以下のとおりであります。

#### (1) 太陽電池メーカーの装置需要に対応した研究開発

太陽電池メーカー各社は、太陽電池の更なる普及に向けて太陽電池のコストダウンに取り組んでおります。そのような状況下、現在の太陽電池製造装置の当社への引合いを分析すると「汎用化・低価格化装置によりコストダウンを図る方向」と「全自動化やセル及びモジュールの高効率化に対応した装置によりコストダウンを図る方向」に装置需要の裾野が拡大しております。当社グループでは、そのような2つの需要動向に対応した研究開発を進めてきました。

研究開発の一例として、新たな処理方法により処理能力を30%以上向上させた高速セル自動配線装置や、太陽電池製造のラミネーション工程におけるプロセスの細分化や搬送システムの簡略化によりサイクルタイムを20%短縮させた2ステップラミネーター、高効率化を達成するための新素材である導電性ペーストに対応できるセル自動配線装置等の研究開発活動に取り組みました。それらの結果、前連結会計年度の6機種に加え、当連結会計年度には新たに6機種の新製品を投入しました。

#### (2) 太陽電池市場の動向に左右されない新製品の開発

中長期的に太陽電池市場は堅調に拡大していくと考えておりますが、近年のように一時的に太陽電池市場が低迷した場合に備え、太陽電池市場の動向に左右されない新製品の研究開発を進めてきました。

具体的には、太陽電池のクラック（割れ・欠け・ひび）をレーザーで検査する装置の研究開発に取り組みました。この装置は、近年注目が集まっている太陽電池の長期信頼性を検証し、また、客観的に証明できるものであり、太陽電池メーカーのみならず認証機関等への需要の拡大が見込まれております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用に影響を与える見積りを行うことが必要であります。経営者は、過去の実績やその時点でもっとも合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は13,460,062千円となり、前連結会計年度末に比べ8,168,296千円減少しました。主な理由は以下のとおりであります。

#### < 流動資産 >

流動資産につきましては7,383,815千円となり、前連結会計年度末に比べ7,136,951千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少1,411,734千円、受取手形及び売掛金の減少2,037,880千円、仕掛品の減少2,262,671千円があったことによるものであります。

#### < 固定資産 >

固定資産につきましては6,076,247千円となり、前連結会計年度末に比べ1,031,345千円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物の減少191,566千円、のれんの減少241,818千円、無形固定資産のその他の減少278,485千円があったことによるものであります。

#### < 流動負債 >

流動負債につきましては5,236,623千円となり、前連結会計年度末に比べ6,846,600千円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少4,869,784千円、短期借入金の減少293,163千円、前受金の減少1,371,085千円があったことによるものであります。

#### < 固定負債 >

固定負債につきましては1,600,610千円となり、前連結会計年度末に比べ683,276千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少705,943千円によるものであります。

#### < 純資産 >

純資産につきましては6,622,827千円となり、前連結会計年度末に比べ638,418千円の減少となりました。これは主として、資本金の増加637,499千円、資本剰余金の増加637,499千円があった一方で、利益剰余金の減少

1,880,408千円があったことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### <売上高>

売上高につきましては9,446,749千円（前期比57.0%）となりました。これは、当社グループが属する太陽電池業界におきましては、太陽電池の設置の中心であった欧州の金融不安の影響や、ドイツ及びイタリアにおける政府の支援政策の動向が不透明であること、モジュール価格の大幅な下落等により、当社の顧客である太陽電池メーカーの採算性が悪化し、設備投資が大きく落ち込んだことによるものであります。

#### <売上総利益>

売上総利益につきましては1,241,567千円（前期比83.8%）となり、売上総利益率は前期比4.2ポイント上昇して13.1%となりました。これは、売上高が大幅に減少となりましたが、製造経費の大幅な削減、さらに、希望退職の募集を含む徹底した経営の合理化策を実施したことによるものであります。

#### <営業利益>

営業損失につきましては945,720千円（前期は1,406,123千円の営業損失）となりました。これは、売上利益率が4.2ポイント上昇したものの、売上高に対する販売費及び一般管理費が割合が5.8ポイント低下したことによるものであります。

#### <経常利益>

経常損失につきましては1,194,350千円（前期は1,072,313千円の経常損失）となりました。

#### <当期純利益>

当期純損失につきましては1,806,068千円（前期は861,058千円の当期純損失）となりました。これは主に特別損失として減損損失331,941千円、特別退職金151,508千円を計上したことによるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,411,734千円減少し、1,223,386千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は1,771,590千円(前連結会計年度は3,117,727千円の支出)となりました。これは主として、売上債権の減少2,006,991千円、たな卸資産の減少2,268,049千円があった一方で、税金等調整前当期純損失1,543,518千円の計上、仕入債務の減少4,661,044千円、前受金の減少1,282,183千円があったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により取得した資金は138,970千円(前連結会計年度は2,139,840千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入68,163千円、その他による収入126,676千円があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出66,344千円があったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により取得した資金は236,200千円(前連結会計年度は6,208,127千円の収入)となりました。これは主として、社債の発行による収入1,491,850千円があった一方で、短期借入金の返済による支出252,317千円、長期借入金の返済による支出704,515千円、社債の償還による支出225,000千円があったことによるものであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、39,630千円を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年8月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			土地 (㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他		
本社 (東京都荒川区)	会社統括業務 太陽電池事業	本社機能 生産設備 販売業務	145,546 (475.10)	19,646	261	13,351	178,805	49
松山第一工場・松山第二工場・松山第三工場 (愛媛県松山市)	太陽電池事業	生産設備	1,918,248 (52,729.91)	3,701,124	39,956	49,942	5,709,271	205

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 土地の( )は、面積を表示しております。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

平成24年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				土地 (㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他		
NPC America Corporation	本社 (米国 ニュー ジャージー州)	太陽電池 事業	販売業務	-	-	-	157	157	9
NPC-Meier GmbH	本社 (ドイツ ケルン 市)	太陽電池 事業	販売業務	-	-	-	1,161	1,161	16
	工場 (ドイツ ボホルト 市)	太陽電池 事業	生産設備 販売業務	-	1,496	-	20,497	21,993	64
NPC China Co., Ltd	本社 (中国 上海市)	太陽電池 事業	販売業務	-	-	-	1,251	1,251	13
NPC Taiwan Co., Ltd	本社 (台湾 新竹市)	太陽電池 事業	販売業務	-	-	-	1,190	1,190	4
NPC Korea Co., Ltd	本社 (韓国 水原市)	太陽電池 事業	販売業務	-	-	-	400	400	6

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,052,426	22,052,426	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	22,052,426	22,052,426	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月16日付で、第三者割当てによる第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(社債総額15億円)を発行しました。

なお、当社は平成24年6月18日付で本社債の未行使残存額225,000千円につき、本社債を繰上償還したため、未償還残高はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

##### 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成24年2月16日発行)

	第4四半期会計期間 (平成24年6月1日から 平成24年8月31日まで)	第20期 (平成23年9月1日から 平成24年8月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1	17
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	279,850	3,467,306
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	268	367.7
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	17
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	3,467,306
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	367.7
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	-

(注) 当社は平成24年6月18日付で本社債の未行使残存額225,000千円につき、本社債を繰上償還したため、未償還残高はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年9月1日 (注)1	5,875,920	7,834,560	-	550,866	-	473,408
平成20年2月25日 (注)2	800,000	8,634,560	1,603,040	2,153,906	1,603,040	2,076,448
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注)3	128,000	8,762,560	4,096	2,158,002	3,968	2,080,416
平成21年9月1日 (注)4	8,762,560	17,525,120	-	2,158,002	-	2,080,416
平成21年9月1日～ 平成22年8月31日 (注)5	1,060,000	18,585,120	16,960	2,174,962	16,960	2,097,376
平成23年9月1日～ 平成24年8月31日 (注)6	3,467,306	22,052,426	637,499	2,812,461	637,499	2,734,875

- (注) 1. 株式分割(1:4)によるものであります。  
 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
 発行価格 4,007.60円  
 資本組入額 2,003.80円  
 払込金総額 3,206,080千円  
 3. 平成17年ストック・オプションの行使  
 発行価格 63円  
 資本組入額 32円  
 権利行使者 秋田純一他13名  
 4. 株式分割(1:2)によるものであります。  
 5. 平成17年ストック・オプションの行使  
 発行価格 32円  
 資本組入額 16円  
 権利行使者 隣良郎、伊藤雅文、佐藤寿他2名  
 6. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	20	91	36	6	14,254	14,414	-
所有株式数(単元)	-	8,710	5,710	8,328	11,841	34	185,820	220,443	8,126
所有株式数の割合(%)	-	3.95	2.59	3.77	5.37	0.01	84.31	100.00	-

(注) 自己株式395株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
隣 良郎	東京都世田谷区	2,421,040	10.97
伊藤 雅文	埼玉県さいたま市浦和区	1,935,720	8.77
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	505,000	2.29
佐藤 寿	神奈川県横浜市都筑区	492,000	2.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	460,600	2.08
橋本アセットマネジメント合同会社	静岡県伊東市大室高原9-642	400,000	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320,000	1.45
廣澤 一夫	東京都練馬区	194,040	0.87
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨー ロッパ)リミテッド メインアカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー	193,420	0.87
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエムクラ イアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	161,329	0.73
計	-	7,083,149	32.12

- (注) 1. 所有株式数の割合は自己株式(395株)を控除して計算しております。  
2. 前事業年度末において主要株主であった伊藤雅文氏は、当事業年度末においては主要株主ではなくなりました。  
3. 橋本徹氏及びその共同保有者である橋本アセットマネジメント合同会社から、平成24年1月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年1月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社では、橋本アセットマネジメント合同会社を除き、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
橋本 徹	東京都目黒区	474,120	2.55
橋本アセットマネジメント合同会社	静岡県伊東市大室高原9丁目642	400,000	2.15

4. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー(Goldman Sachs & Co.)から平成24年3月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社では、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。なお、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー(Goldman Sachs & Co.)の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	119,400	0.59
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル(Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	664,965	3.30
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニー(Goldman Sachs & Co.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	97,735	0.49

5. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCから平成24年6月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年6月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。期末時点における野村証券株式会社の実質所有株式数は、株主名簿上115,653株となっておりますが、当社ではNOMURA INTERNATIONAL PCLの期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	65,553	0.30
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	249,100	1.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,044,000	220,440	-
単元未満株式	普通株式 8,126	-	-
発行済株式総数	22,052,426	-	-
総株主の議決権	-	220,440	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エヌ・ピー・シー	東京都荒川区南千住 一丁目1番20号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	249	97,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	395	-	395	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な利益配分の継続を目指すとともに、財務体質の強化を図り、将来の利益拡大のための設備投資や研究開発に必要な内部留保の充実に努めており、各期の経営成績、財政状況等を総合的に勘案した上で、期末配当として年1回の剰余金の配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の期末配当につきましては、業績及び財務状況を考慮し、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただくこととなりました。

また、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	6,650	5,450 2,665	2,615	2,295	1,169
最低(円)	1,851	2,500 2,535	1,332	860	229

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年9月1日における1株 4株、平成21年9月1日における1株 2株)による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	502	447	401	423	335	275
最低(円)	437	308	253	229	240	231

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		伊藤 雅文	昭和37年10月13日生	昭和61年4月 伊藤萬機入社 平成4年7月 日本ポリセロ工業機入社 平成4年12月 当社入社 平成5年9月 当社取締役 平成8年8月 NPC America Corporation取締役 (現任) 平成8年9月 当社太陽電池関連本部技術部長 平成12年1月 機メクト代表取締役 平成14年4月 同社取締役 平成14年6月 日本真空システム機取締役 平成17年9月 当社太陽電池関連本部副本部長 平成19年9月 NPC Europe GmbH取締役 平成20年7月 当社太陽電池関連本部長 平成23年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	1,935,720
取締役 副社長		佐藤 寿	昭和34年3月2日生	昭和58年4月 機サンスター入社 平成元年8月 東京海上火災保険機入社 平成7年1月 HSS Investors Group Inc. 代表取締役 平成8年8月 NPC America Corporation代 表取締役 平成9年9月 当社入社 海外営業部長 平成11年11月 NPC Europe GmbH代表取締役 平成16年8月 当社取締役(現任) 平成17年9月 当社太陽電池関連本部副本 部長 平成19年9月 当社企画情報部長 平成23年12月 当社取締役副社長(現任) 当社情報開示担当(現任)	(注)1	492,000
取締役	管理本部長	廣澤 一夫	昭和37年1月24日生	昭和60年4月 機イトマンエンジニアリン グ入社 平成4年9月 日本ポリセロ工業機入社 平成4年12月 当社入社 平成7年9月 当社包装関連本部技術部長 平成18年4月 当社包装関連本部長 平成19年9月 当社管理本部長(現任) 平成19年11月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社経理部長 平成21年7月 当社松山管理部長 平成22年9月 NPC China Co., Ltd. 監査役 (現任) 平成23年3月 NPC Taiwan Co., Ltd. 監査役 (現任) 平成23年9月 NPC Korea Co., Ltd. 監査役 (現任) 平成24年8月 当社経理部長(現任)	(注)1	194,040

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	太陽電池事業 本部長	秋田 純一	昭和41年6月9日生	平成元年4月 伊藤萬(株)入社 平成4年9月 日本ポリセロ工業(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成17年9月 当社太陽電池関連本部営業部長 平成19年9月 NPC America Corporation代表 取締役(現任) NPC Europe GmbH代表取締役 平成20年7月 当社太陽電池関連本部副本部長 平成20年11月 当社取締役(現任) 平成22年9月 NPC China Co., Ltd.取締役 (現任) 平成23年8月 当社太陽電池関連本部本部統括 長 平成23年11月 当社太陽電池関連本部長 平成23年12月 当社太陽電池事業本部長(現任) 当社太陽電池事業本部本部統括 長(現任) 平成24年6月 当社カスタマーリレーションズ 管理部長(現任) 平成24年8月 NPC Taiwan Co., Ltd.取締役 (現任) 平成24年11月 NPC-Meier GmbH代表取締役(現 任)	(注)1	91,704
取締役	太陽電池事業 本部副本部長	矢内 利幸	昭和47年2月12日生	平成2年4月 マツダ(株)入社 平成4年8月 (有)アサヒ技研入社 平成9年11月 (株)テックス入社 平成12年1月 (株)メクト入社 平成17年9月 当社入社 太陽電池関連本部 製造部長 平成18年6月 当社太陽電池関連本部開発 部長 平成20年7月 当社太陽電池関連本部副本 部長 平成22年11月 当社取締役(現任) 平成23年12月 当社太陽電池事業本部副本 部長(現任)	(注)1	59,620
常勤監査役	-	山口 明達	昭和24年9月2日生	昭和48年4月 沖電気工業(株)入社 昭和61年11月 岡三証券(株)入社 平成21年10月 当社入社 内部監査室長 平成24年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	柿本 輝明	昭和37年12月21日生	昭和60年4月 三井物産(株)入社 平成7年4月 弁護士登録 平成10年1月 柿本法律事務所開設(現任) 平成13年9月 (株)ホープ取締役(現任) 平成18年11月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	-	小島 昇	昭和23年12月19日生	昭和56年5月 税理士登録 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和61年1月 公認会計士小島昇事務所開業 平成13年12月 千代田国際公認会計士共同事 務所設立、代表に就任(現任) 平成20年11月 当社監査役(現任) 平成23年5月 (株)ダイエー監査役(現任)	(注)3	-
計						2,773,084

- (注) 1.平成24年11月29日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
2.平成22年11月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
3.平成24年11月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
4.監査役柿本輝明、監査役小島昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治に対する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、地域社会等のあらゆるステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくため、企業価値の最大化と透明性が高く経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の強化に努め、法令順守経営の徹底に取り組んでおります。具体的な取り組みと致しましては、「株式会社エヌ・ピー・シー企業行動規範」を定め、役職員に継続的に伝達し浸透させております。また、各種法令・規制の順守はもとより、社内諸規程の役職員への周知徹底を図り、その順守と実効ある統制を遂行することで、コンプライアンスの強化に取り組んでおります。

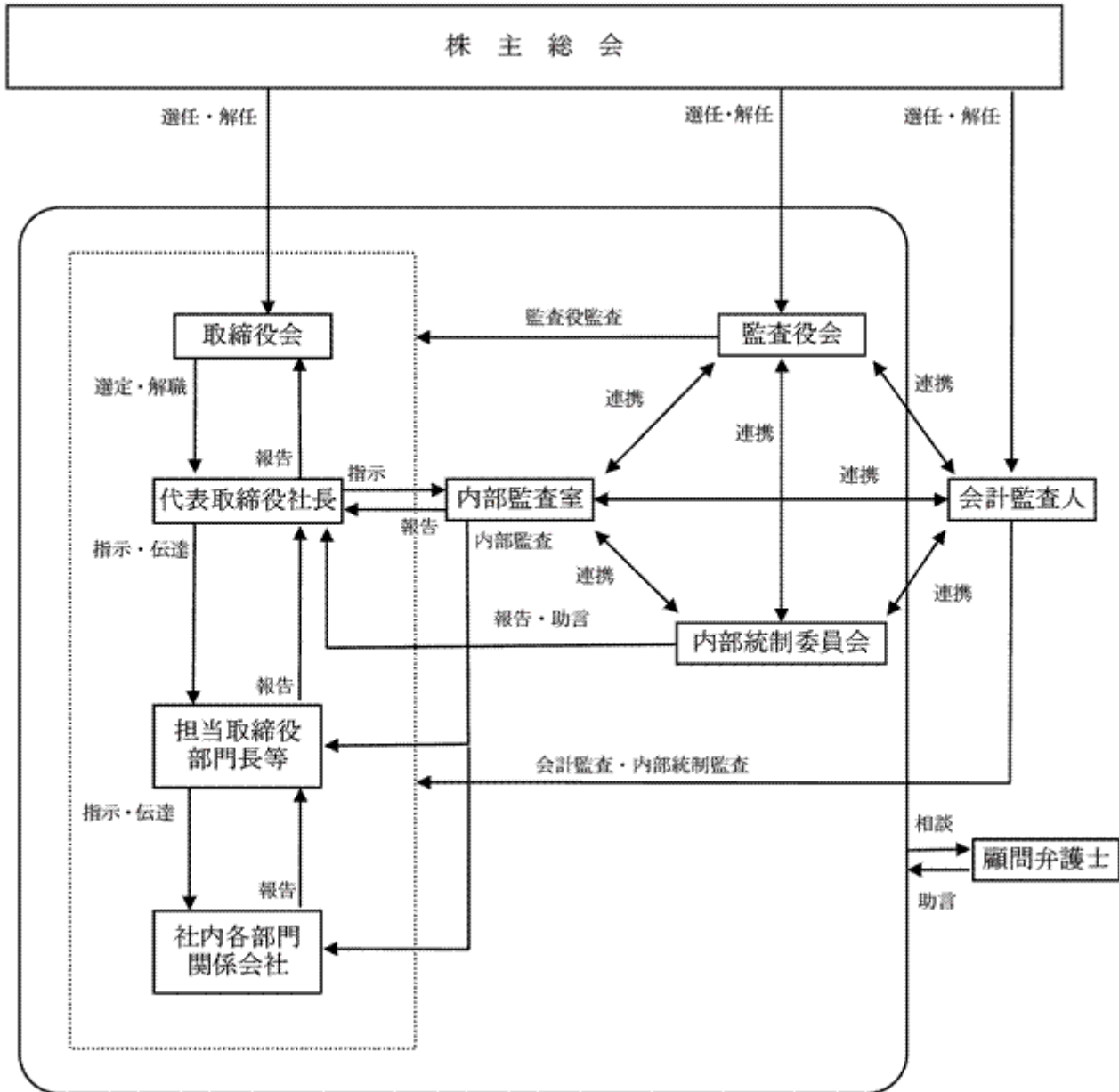
##### ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役5名、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。

- ・取締役会は、取締役5名で構成されており、毎月1回以上開催し、経営方針、経営計画の決定及び業務執行状況の確認、法令順守経営の徹底に取り組んでおります。
- ・監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役である非常勤監査役2名で構成されており、毎月1回以上開催し、監査方針等の基本事項を決定しております。
- ・内部統制委員会は、社長を総責任者とし、取締役及び各部門長により構成されており、内部統制システム及びリスク管理体制の強化に努めております。また、内部統制の運用は企画情報部IRグループが担当しております。

なお、経営の意思決定機能を有する取締役会に対して、監査役2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているとの判断から、現状の体制を採用しております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部監査の状況

内部監査は内部監査室（1名）において、内部監査規程に基づき、連結子会社を含めた当社の全部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。内部監査室は、年間内部監査計画を策定し、社長の承認を得て、各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠して遂行されているかを監査するとともに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な指摘及び業務改善状況のフォローを行っております。同時に各監査役や会計監査人と適宜連携することで必要な助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っております。

##### ロ．監査役監査の状況

監査役監査は、監査計画に基づき実施しております。各監査役は取締役会に出席し、審議状況等を監査するとともに、適宜、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行っております。また、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの職務執行状況の聴取を行っており、取締役会以外の当社の主要な会議である開発会議、管理部門会議、営業会議にも出席し、客観的かつ公正な監査及び意見陳述を行っており、取締役の職務執行を監視することが可能な体制となっております。

財務・会計に関する知見を有する監査役の選任状況につきましては、税理士及び公認会計士の資格を有する社外監査役（小島昇氏）を選任しております。

八．監査役と内部監査部門の連携状況及び監査役と会計監査人の連携状況

監査役及び内部監査部門と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人の実施した監査の結果について、随時意見交換を行っております。また、四半期レビュー及び年度末会計監査の結果について、会計監査人による報告会を開催し、当該結果の聴取を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に努めております。監査役監査の年次監査計画を策定するにあたり、内部監査で指摘された課題については、必要に応じて監査対象とするなど、内部監査との連携を有効に活用しております。

また、これらの各監査による指摘の結果は、内部統制部門を通じて各部門の業務改善に反映され、業務の適正性を確保しております。

社外監査役の状況

当社は2名の社外監査役を選任しております。柿本輝明氏は主に法律の見地から、小島昇氏は主に会計の見地から取締役会を監視しております。社外監査役へは会議の議案及び関連資料の配布が行われております。当社では、重要事項は全て取締役会に上程・報告されているため、重要事項は全て社外監査役に伝達されております。前連結会計年度における社外監査役の取締役会への出席状況は、柿本輝明氏100%、小島昇氏81%となっております。なお、社外監査役のサポート体制は、総務部が監査業務に係る事項のサポートをしております。

なお、社外監査役を選任する場合、過去を含めて当社との間に人的関係、資本関係、取引関係又はその他利害関係の有無を総合的に判断し、一般株主と利益相反が起こらないことを独立性の基準にしております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、独立性が高く、かつ、豊富なバックグラウンド・知識・経験を有する社外監査役が業務執行の最高決定機関である取締役会に出席することで、十分に経営の監視機能を果たしていると判断しております。また、当社外監査役2名は、過去を含めて当社との間に人的関係、資本関係、取引関係又はその他利害関係は無く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しており、東京証券取引所の規程に基づく独立役員であります。

なお、社外監査役と各監査並びに内部統制部門との相互連携につきましては、上記の「監査役と内部監査部門の連携及び監査役と会計監査人の連携状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	80,880	80,880	-	-	-	6
社外監査役	10,260	10,260	-	-	-	3
合計	91,140	91,140	-	-	-	9

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役の報酬等の額の決定に関しては、その内容は業績及び従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定することとしております。また、監査役の報酬額は、株主総会が決定する限度内において監査役の協議により決定しております。

なお、業績に応じて役員賞与の支払いを行っておりますが、当連結会計年度の役員賞与の支給はありませんでした。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である株式投資

上場株式または 非上場株式の別	貸借対照表計上額 (千円)	受取配当金の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	評価損の合計額 (千円)
上場株式	-	-	4,761	14,562

#### 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査契約を締結しており、公認会計士今井靖容氏、原科博文氏、山川幸康氏が業務を遂行し、公認会計士3名、その他4名が業務の補助を行っております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題については随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

なお、上記各名とも継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。

また、当社は新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

#### 社外監査役との責任限定契約の内容の該当

当社と社外監査役柿本輝明氏及び社外監査役小島昇氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に対する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の更新を決議し、同年11月26日開催の定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであります。また、基本方針に反する当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。(本プランの詳細については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 (2) 会社の支配に関する基本方針」をご参照ください。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	70,000	4,000	30,000	8,400
連結子会社	-	-	-	-
計	70,000	4,000	30,000	8,400

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMeier Solar Solutions GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して、監査業務に係る報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNPC-Meier GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して、監査業務に係る報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務に対する対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター及び第16期から第19期の英文財務諸表監査証明書作成業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,635,120	1,223,386
受取手形及び売掛金	3,434,662	1,396,781
商品及び製品	65,725	49,716
仕掛品	6,137,991	3,875,320
原材料及び貯蔵品	945,611	749,120
繰延税金資産	216,683	49,301
その他	1,111,193	85,401
貸倒引当金	26,222	45,213
流動資産合計	14,520,766	7,383,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,292,838	4,297,050
減価償却累計額	379,005	574,783
建物及び構築物(純額)	3,913,833	3,722,266
土地	2,063,794	2,063,794
その他	573,481	404,044
減価償却累計額	317,658	275,874
その他(純額)	255,822	128,170
有形固定資産合計	6,233,451	5,914,231
無形固定資産		
のれん	241,818	-
その他	417,564	139,079
無形固定資産合計	659,383	139,079
投資その他の資産		
投資有価証券	22,034	-
繰延税金資産	45,692	2,278
その他	150,548	23,150
貸倒引当金	3,516	2,493
投資その他の資産合計	214,758	22,936
固定資産合計	7,107,592	6,076,247
資産合計	21,628,359	13,460,062

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,373,317	503,532
短期借入金	3,293,163	1 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	705,246	1 704,725
未払法人税等	22,674	20,124
前受金	1,815,913	444,827
受注損失引当金	75,735	34,319
その他	797,173	529,094
流動負債合計	12,083,224	5,236,623
固定負債		
長期借入金	2,283,741	1 1,577,798
繰延税金負債	146	22,812
固定負債合計	2,283,887	1,600,610
負債合計	14,367,112	6,837,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,174,962	2,812,461
資本剰余金	2,097,376	2,734,875
利益剰余金	3,067,697	1,187,289
自己株式	321	418
株主資本合計	7,339,715	6,734,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607	-
繰延ヘッジ損益	460	-
為替換算調整勘定	74,321	111,380
その他の包括利益累計額合計	78,468	111,380
純資産合計	7,261,246	6,622,827
負債純資産合計	21,628,359	13,460,062



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
売上高	16,575,500	9,446,749
売上原価	<sup>1</sup> 15,094,329	<sup>1</sup> 8,205,181
売上総利益	1,481,170	1,241,567
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,887,294	<sup>2, 3</sup> 2,187,287
営業損失( )	1,406,123	945,720
営業外収益		
受取利息	845	725
受取配当金	1,880	-
デリバティブ評価益	17,167	-
保険解約返戻金	336,707	53,054
その他	41,533	63,105
営業外収益合計	398,135	116,884
営業外費用		
支払利息	38,212	57,353
支払手数料	10,494	40,822
為替差損	13,138	191,735
租税公課	-	46,463
その他	2,479	29,140
営業外費用合計	64,324	365,514
経常損失( )	1,072,313	1,194,350
特別利益		
補助金収入	118,742	190,100
特別利益合計	118,742	190,100
特別損失		
減損損失	-	<sup>4</sup> 331,941
特別退職金	-	151,508
その他	-	55,817
特別損失合計	-	539,268
税金等調整前当期純損失( )	953,571	1,543,518
法人税、住民税及び事業税	50,904	36,743
法人税等調整額	143,417	225,806
法人税等合計	92,512	262,550
少数株主損益調整前当期純損失( )	861,058	1,806,068
当期純損失( )	861,058	1,806,068

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	861,058	1,806,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,703	4,607
繰延ヘッジ損益	2,578	460
為替換算調整勘定	18,385	37,059
その他の包括利益合計	24,667	32,912
包括利益	885,725	1,838,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	885,725	1,838,980
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,174,962	2,174,962
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	637,499
当期変動額合計	-	637,499
当期末残高	2,174,962	2,812,461
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,097,376	2,097,376
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	637,499
当期変動額合計	-	637,499
当期末残高	2,097,376	2,734,875
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,003,096	3,067,697
当期変動額		
剰余金の配当	74,339	74,339
当期純損失（ ）	861,058	1,806,068
当期変動額合計	935,398	1,880,408
当期末残高	3,067,697	1,187,289
<b>自己株式</b>		
当期首残高	321	321
当期変動額		
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	-	97
当期末残高	321	418
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,275,113	7,339,715
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,274,998
剰余金の配当	74,339	74,339
当期純損失（ ）	861,058	1,806,068
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	935,398	605,506
当期末残高	7,339,715	6,734,208

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	904	4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,703	4,607
当期変動額合計	3,703	4,607
当期末残高	4,607	-
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	3,038	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,578	460
当期変動額合計	2,578	460
当期末残高	460	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	55,935	74,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,385	37,059
当期変動額合計	18,385	37,059
当期末残高	74,321	111,380
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	53,801	78,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,667	32,912
当期変動額合計	24,667	32,912
当期末残高	78,468	111,380
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,221,312	7,261,246
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,274,998
剰余金の配当	74,339	74,339
当期純損失（ ）	861,058	1,806,068
自己株式の取得	-	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,667	32,912
当期変動額合計	960,065	638,418
当期末残高	7,261,246	6,622,827

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	953,571	1,543,518
減価償却費	329,289	366,949
減損損失	-	331,941
のれん償却額	54,285	25,484
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,827	19,640
受注損失引当金の増減額( は減少)	65,244	35,104
受取利息及び受取配当金	2,725	725
支払利息	38,212	57,353
保険解約損益( は益)	336,707	53,054
補助金収入	118,742	190,100
特別退職金	-	151,508
売上債権の増減額( は増加)	3,437	2,006,991
たな卸資産の増減額( は増加)	2,614,273	2,268,049
仕入債務の増減額( は減少)	352,456	4,661,044
前受金の増減額( は減少)	645,590	1,282,183
その他	104,846	574,383
小計	3,464,925	1,963,427
利息及び配当金の受取額	3,421	727
利息の支払額	37,164	57,734
保険金の受取額	336,707	53,054
補助金の受取額	118,742	190,100
特別退職金の支払額	-	147,728
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	74,508	153,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117,727	1,771,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,349,449	66,344
有形固定資産の売却による収入	-	68,163
投資有価証券の売却による収入	11,757	10,475
事業譲受による支出	958,239	-
その他	156,091	126,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,139,840	138,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,293,163	252,317
長期借入れによる収入	3,516,151	-
長期借入金の返済による支出	527,163	704,515
社債の発行による収入	-	1,491,850
社債の償還による支出	-	225,000
自己株式の取得による支出	-	97
配当金の支払額	74,024	73,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,208,127	236,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,969	15,314
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	944,590	1,411,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,690,530	2,635,120
現金及び現金同等物の期末残高	2,635,120	1,223,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

NPC America Corporation

NPC-Meier GmbH

NPC China Co.,Ltd.

NPC Taiwan Co.,Ltd.

NPC Korea Co.,Ltd.

上記のうち、NPC Korea Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であるMeier Solar Solutions GmbHは、平成24年4月30日付で同じく連結子会社であるNPC Europe GmbHを吸収合併し、社名をNPC-Meier GmbHに変更しました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NPC America Corporation、NPC-Meier GmbH、NPC Taiwan Co.,Ltd.、NPC Korea Co.,Ltd.の決算日は、7月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

NPC China Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ 原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 : 24年

有形固定資産その他

（工具、器具及び備品）： 6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入取引（外貨建予定取引を含む）

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,717,265千円
土地	- 千円	2,063,794千円
計	- 千円	5,781,060千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	- 千円	3,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	700,000千円
長期借入金	- 千円	1,575,000千円
計	- 千円	5,275,000千円

2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円
差引額	- 千円	- 千円

3 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価の切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
	164千円	114,741千円

(注) たな卸資産評価損は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。



2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
販売手数料	143,734千円	82,095千円
役員報酬	167,438千円	129,729千円
給料手当	814,669千円	713,879千円
旅費交通費	349,275千円	281,186千円
保険料	118,313千円	75,571千円
支払手数料	257,762千円	126,738千円
減価償却費	122,007千円	101,765千円
報酬	78,874千円	48,460千円
貸倒引当金繰入額	12,863千円	21,186千円
研究開発費	331,718千円	241,254千円

3 一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	331,718千円	241,254千円

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用途	種 類	減損損失
ドイツ	-	のれん	182,641千円
ドイツ	-	その他無形固定資産	149,299千円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行なっている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については、主として売却予定額を基礎に、また使用価値は処分により生じると予想されるキャッシュ・フローの現在価値を基礎に評価しております。なお、当社グループの連結子会社であるNPC-Meier GmbHにおけるのれん及びその他無形固定資産については、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を零として評価し、減損損失を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	11,555千円
組替調整額	19,323千円
税効果調整前	7,768千円
税効果額	3,161千円
その他有価証券評価差額金	4,607千円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	776千円
税効果額	315千円
繰延ヘッジ損益	460千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	37,059千円
その他の包括利益合計	32,912千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,585,120	-	-	18,585,120
合計	18,585,120	-	-	18,585,120
自己株式				
普通株式	146	-	-	146
合計	146	-	-	146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	74,339	4	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	74,339	利益剰余金	4	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,585,120	3,467,306	-	22,052,426
合計	18,585,120	3,467,306	-	22,052,426
自己株式				
普通株式(注)2	146	249	-	395
合計	146	249	-	395

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株の発行による増加3,467,306株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満の株式の買取りによる増加249株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	74,339	4	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
現金及び預金勘定	2,635,120千円	1,223,386千円
現金及び現金同等物	2,635,120千円	1,223,386千円

2

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

当連結会計年度において、事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	387,802千円
固定資産	479,458千円
のれん	296,104千円
資産合計	1,163,366千円
流動負債	132,681千円
固定負債	72,445千円
負債合計	205,126千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

デジタル複合機(有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	4,968	4,802	165
合計	4,968	4,802	165

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	4,968	4,968	-
合計	4,968	4,968	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額 1年内	165	-
合計	165	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
支払リース料	993	165
減価償却費相当額	993	165

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入等によって行っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、主に運転資金に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、契約先が信用度の高い国内金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して原則として為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金については、固定金利のため変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,635,120	2,635,120	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,434,662	3,434,662	-
(3) 投資有価証券	22,034	22,034	-
資産計	6,091,817	6,091,817	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,373,317	5,373,317	-
(2) 短期借入金	3,293,163	3,293,163	-
(3) 長期借入金 1	2,988,988	2,996,844	7,855
負債計	11,655,468	11,663,324	7,855
デリバティブ取引 2	17,943	17,943	-

1 連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,223,386	1,223,386	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,396,781	1,396,781	-
資産計	2,620,168	2,620,168	-
(1) 支払手形及び買掛金	503,532	503,532	-
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 長期借入金 1	2,282,523	2,292,180	9,656
負債計	5,806,181	5,815,837	9,656

1 連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

—

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,634,043	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,434,662	-	-	-
合計	6,068,705	-	-	-

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,223,174	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,396,781	-	-	-
合計	2,619,956	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,034	29,802	7,768
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,034	29,802	7,768
合計		22,034	29,802	7,768

当連結会計年度（平成24年8月31日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	11,757	-	1,184
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,757	-	1,184

当連結会計年度（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	10,478	-	4,761
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,478	-	4,761

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	344,362	-	17,164	17,164
	ユーロ	14,875	-	3	3
合計		359,237	-	17,167	17,167

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	15,377	-	776
合計			15,377	-	776

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
<b>(1) 流動資産</b>		
未払事業税	- 千円	4,345千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,901千円	2,713千円
未払原価	53,060千円	34,963千円
たな卸資産の未実現利益	3,128千円	46千円
たな卸資産評価損	- 千円	43,613千円
繰越欠損金	171,859千円	- 千円
受注損失引当金	12,383千円	7,023千円
その他	388千円	302千円
繰延税金資産(流動) 小計	245,723千円	92,914千円
評価性引当額	24,137千円	43,613千円
繰延税金負債(流動)との相殺	4,902千円	- 千円
繰延税金資産(流動) 合計	216,683千円	49,301千円
<b>(2) 固定資産</b>		
少額固定資産	3,338千円	1,774千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,985千円	6,541千円
繰越欠損金	110,243千円	619,649千円
その他有価証券評価差額金	3,161千円	- 千円
無形固定資産	80,196千円	- 千円
その他	13,558千円	2,278千円
繰延税金資産(固定) 小計	212,483千円	630,243千円
評価性引当額	79,557千円	626,374千円
繰延税金負債(固定)との相殺	87,233千円	1,590千円
繰延税金資産(固定) 合計	45,692千円	2,278千円
繰延税金資産 合計	262,375千円	51,580千円
<b>繰延税金負債</b>		
<b>(1) 流動負債</b>		
繰延ヘッジ損益	315千円	- 千円
その他	4,586千円	- 千円
繰延税金負債(流動) 小計	4,902千円	- 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	4,902千円	- 千円
繰延税金負債(流動) 合計	- 千円	- 千円
<b>(2) 固定負債</b>		
固定資産圧縮積立金	18,024千円	7,037千円
特別償却積立金	10,044千円	15,428千円
無形固定資産	59,164千円	- 千円
その他	146千円	1,937千円
繰延税金負債(固定) 小計	87,379千円	24,403千円
繰延税金資産(固定)との相殺	87,233千円	1,590千円
繰延税金負債(固定) 合計	146千円	22,812千円
繰延税金負債 合計	146千円	22,812千円
繰延税金資産の純額	262,229千円	28,767千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は943千円減少し、法人税等調整額が3,532千円、固定資産圧縮積立金が2,092千円、特別償却積立金が496千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（1）取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 Meier Solar Solutions GmbH

事業の内容 太陽電池製造装置の開発、設計、製造、販売、保守サービス

被結合企業

名称 NPC Europe GmbH

事業の内容 太陽電池製造装置の販売支援及び保守サービス

企業結合日

平成24年4月30日

企業結合の法的形式

Meier Solar Solutions GmbHを存続会社、NPC Europe GmbHを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

NPC - Meier GmbH

その他取引の概要に関する事項

本合併は経営資源の有効活用と効率化を図ることで、経営基盤の強化を図るものであります。

（2）実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは製品・サービス別の事業本部を設置し、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「太陽電池製造装置事業」、「真空包装機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「太陽電池製造装置事業」は、セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン等を製造及び販売しております。「真空包装機事業」は、小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	太陽電池製造装置事業	真空包装機事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	16,101,436	474,063	16,575,500	-	16,575,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,101,436	474,063	16,575,500	-	16,575,500
セグメント利益又は損失( ) (注)1.2	607,823	19,559	588,263	817,860	1,406,123
セグメント資産(注)3	18,614,094	254,402	18,868,496	2,759,862	21,628,359
その他の項目					
減価償却費	298,488	3,596	302,085	27,203	329,289
のれんの償却額	54,285	-	54,285	-	54,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,083,907	792	3,084,700	118,914	3,203,614

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「太陽電池製造装置事業」と「真空包装機事業」は、平成23年12月1日付の組織変更により「太陽電池事業」に統合し、単一の事業として管理することとなったため、当連結会計年度より「太陽電池事業」の単一セグメントとしております。

なお、当該変更に伴う前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更前の「太陽電池製造装置事業」及び「真空包装機事業」の売上高及びセグメント利益又は損失の合計額が、変更後の「太陽電池事業」の売上高及びセグメント利益又は損失に該当しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	合計
2,028,175	3,177,993	8,411,254	2,916,060	42,017	16,575,500

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
First Solar Malaysia SDN.BHD.	2,799,868	太陽電池製造装置事業
Canadian Solar Manufacturing(Ontario)Inc.	1,983,912	太陽電池製造装置事業

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
1,035,874	2,188,732	3,587,645	2,632,396	2,100	9,446,749

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
First Solar Malaysia SDN.BHD.	1,536,007	太陽電池事業
First Solar, Inc.	1,418,712	太陽電池事業
Stion Corporation	1,096,585	太陽電池事業
Zhongli Talesun Solar Co.,Ltd.	958,800	太陽電池事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

	太陽電池事業（千円）	合計（千円）
減損損失	331,941	331,941

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

	太陽電池製造装置事業 (千円)	真空包装機事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	54,285	-	54,285
当期末残高	241,818	-	241,818

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

	太陽電池事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	25,484	25,484
当期末残高	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	390.71円	1株当たり純資産額 300.33円
1株当たり当期純損失金額( )	46.33円	1株当たり当期純損失金額( ) 90.79円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額( )(千円)	861,058	1,806,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( )(千円)	861,058	1,806,068
期中平均株式数(株)	18,584,974	19,892,399

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,293,163	3,000,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	705,246	704,725	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,283,741	1,577,798	1.1	平成25年~27年
合計	6,282,151	5,282,523	-	-

(注) 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	1年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	702,798	700,000	175,000	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,186,906	4,227,036	7,187,999	9,446,749
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	368,966	699,161	1,004,349	1,543,518
四半期(当期)純損失金額(千円)	233,673	503,646	1,247,177	1,806,068
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	12.57	27.09	65.07	90.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	12.57	14.51	36.62	25.34

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,397,302	884,334
受取手形	108,741	71,204
売掛金	3,062,185 <sup>3</sup>	1,145,165 <sup>3</sup>
商品及び製品	65,725	32,600
仕掛品	4,797,677	3,343,533
原材料及び貯蔵品	783,474	599,375
前渡金	213,018 <sup>3</sup>	-
前払費用	60,286	50,530
繰延税金資産	212,839	48,506
未収消費税等	720,099	1,417
未収還付法人税等	193,222	-
その他	76,262	68,248
貸倒引当金	11,565	20,507
流動資産合計	12,679,272	6,224,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,285,815	4,285,239 <sup>1</sup>
減価償却累計額	376,535	567,973
建物(純額)	3,909,280	3,717,265 <sup>1</sup>
構築物	7,023	7,023
減価償却累計額	2,469	3,518
構築物(純額)	4,553	3,504
機械及び装置	243,415	86,756
減価償却累計額	119,237	46,538
機械及び装置(純額)	124,177	40,217
車両運搬具	47,862	25,704
減価償却累計額	35,048	21,345
車両運搬具(純額)	12,813	4,359
工具、器具及び備品	222,744	235,260
減価償却累計額	146,049	176,326
工具、器具及び備品(純額)	76,695	58,934
土地	2,063,794	2,063,794 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	6,191,314	5,888,076
無形固定資産		
特許権	3,709	4,716
ソフトウェア	93,974	55,599
電話加入権	1,608	1,608
無形固定資産合計	99,292	61,925
投資その他の資産		
投資有価証券	22,034	-
関係会社株式	12,979	12,979
出資金	10	10
関係会社出資金	502,253	129,078
関係会社長期貸付金	1,084,958	1,322,673
破産更生債権等	1,082	1,082

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産	11,101	-
保険積立金	137,923	10,756
その他	3,058	106
貸倒引当金	4,987	3,462
投資その他の資産合計	1,770,412	1,473,223
固定資産合計	8,061,019	7,423,225
資産合計	20,740,292	13,647,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,473,489	379,975
買掛金	763,467	133,121
短期借入金	3,000,000	1 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	1 700,000
未払金	329,251	176,214
未払費用	164,519	83,659
未払法人税等	-	10,546
前受金	1,177,380	103,076
預り金	16,958	16,648
受注損失引当金	30,433	18,479
その他	53,022	11,453
流動負債合計	10,708,522	4,633,174
固定負債		
長期借入金	2,275,000	1 1,575,000
繰延税金負債	-	20,875
固定負債合計	2,275,000	1,595,875
負債合計	12,983,522	6,229,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,174,962	2,812,461
資本剰余金		
資本準備金	2,097,376	2,734,875
資本剰余金合計	2,097,376	2,734,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,273	27,631
特別償却積立金	14,641	11,477
別途積立金	30,635	30,635
繰越利益剰余金	3,417,349	1,801,922
利益剰余金合計	3,488,899	1,871,666
自己株式	321	418
株主資本合計	7,760,916	7,418,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,607	-
繰延ヘッジ損益	460	-
評価・換算差額等合計	4,147	-
純資産合計	7,756,769	7,418,585
負債純資産合計	20,740,292	13,647,634



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	3 15,830,038	3 8,138,932
売上原価		
製品期首たな卸高	98,190	65,725
当期製品製造原価	3 14,249,740	3 6,859,338
合計	14,347,930	6,925,063
製品期末たな卸高	65,725	32,600
受注損失引当金繰入額	99,293	11,954
製品売上原価	1 14,182,911	1 6,880,508
売上総利益	1,647,127	1,258,424
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 2,373,674	2, 3, 4 1,712,862
営業損失( )	726,547	454,438
営業外収益		
受取利息	3 38,218	3 38,426
受取配当金	1,880	-
デリバティブ評価益	17,167	-
保険解約返戻金	336,707	53,054
その他	22,219	48,718
営業外収益合計	416,194	140,199
営業外費用		
支払利息	36,081	48,634
支払手数料	10,494	40,822
為替差損	22,205	165,923
租税公課	-	37,080
その他	5,981	28,532
営業外費用合計	74,762	320,993
経常損失( )	385,114	635,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,623	-
補助金収入	118,742	190,100
特別利益合計	120,365	190,100
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	733,037
特別退職金	-	151,508
その他	-	13,606
特別損失合計	-	898,152
税引前当期純損失( )	264,748	1,343,285
法人税、住民税及び事業税	7,116	6,143
法人税等調整額	114,167	193,464
法人税等合計	107,051	199,607
当期純損失( )	157,697	1,542,892

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,470,711	75.7	3,134,136	58.0
労務費		1,273,615	8.4	997,429	18.5
経費		2,405,674	15.9	1,273,627	23.5
当期総製造費用		15,150,001	100.0	5,405,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,897,416		4,797,677	
合計		19,047,418		10,202,871	
期末仕掛品たな卸高	4,797,677		3,343,533		
当期製品製造原価		14,249,740		6,859,338	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	834,308	325,067
旅費交通費	392,513	287,378
荷造運送費	449,565	171,657

2. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,174,962	2,174,962
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	637,499
当期変動額合計	-	637,499
当期末残高	2,174,962	2,812,461
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,097,376	2,097,376
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	637,499
当期変動額合計	-	637,499
当期末残高	2,097,376	2,734,875
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,097,376	2,097,376
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	637,499
当期変動額合計	-	637,499
当期末残高	2,097,376	2,734,875
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	27,467	26,273
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	2,092
固定資産圧縮積立金の取崩	1,194	734
当期変動額合計	1,194	1,358
当期末残高	26,273	27,631
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	18,301	14,641
当期変動額		
税率変更に伴う特別償却積立金の増加	-	496
特別償却積立金の取崩	3,660	3,660
当期変動額合計	3,660	3,164
当期末残高	14,641	11,477
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	30,635	30,635
当期末残高	30,635	30,635

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,644,531	3,417,349
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	74,339	74,339
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	2,092
固定資産圧縮積立金の取崩	1,194	734
税率変更に伴う特別償却積立金の増加	-	496
特別償却積立金の取崩	3,660	3,660
当期純損失( )	157,697	1,542,892
当期変動額合計	227,182	1,615,427
当期末残高	3,417,349	1,801,922
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,720,936	3,488,899
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	74,339	74,339
当期純損失( )	157,697	1,542,892
当期変動額合計	232,037	1,617,232
当期末残高	3,488,899	1,871,666
<b>自己株式</b>		
当期首残高	321	321
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	-	97
当期末残高	321	418
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,992,953	7,760,916
<b>当期変動額</b>		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,274,998
剰余金の配当	74,339	74,339
当期純損失( )	157,697	1,542,892
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	232,037	342,331
当期末残高	7,760,916	7,418,585

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	904	4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,703	4,607
当期変動額合計	3,703	4,607
当期末残高	4,607	-
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	3,038	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,578	460
当期変動額合計	2,578	460
当期末残高	460	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,134	4,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,282	4,147
当期変動額合計	6,282	4,147
当期末残高	4,147	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,995,088	7,756,769
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,274,998
剰余金の配当	74,339	74,339
当期純損失（ ）	157,697	1,542,892
自己株式の取得	-	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,282	4,147
当期変動額合計	238,319	338,183
当期末残高	7,756,769	7,418,585

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

#### (2) 製品、仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 : 24年

工具、器具及び備品 : 6年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入取引（外貨建予定取引を含む）

#### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	- 千円	3,717,265千円
土地	- 千円	2,063,794千円
計	- 千円	5,781,060千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	- 千円	3,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	700,000千円
長期借入金	- 千円	1,575,000千円
計	- 千円	5,275,000千円

2 偶発債務

債務保証

前事業年度(平成23年8月31日)

関係会社Meier Solar Solutions GmbHに対し、金融機関からの借入293,163千円及び取引先からの仕入16,787千円の債務保証を行っております。

当事業年度(平成24年8月31日)

関係会社NPC-Meier GmbHに対し、取引先からの仕入207,957千円の債務保証を行っております。

3 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	44,821千円	118,827千円
前渡金	197,750千円	- 千円

4 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円
差引額	- 千円	- 千円

5 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価の切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	164千円	114,741千円

(注) たな卸資産評価損は、重要性が増したため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該金額を注記しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度36%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
販売手数料	410,437千円	247,776千円
役員報酬	131,550千円	91,140千円
給料手当	515,967千円	459,674千円
旅費交通費	247,499千円	181,066千円
保険料	111,628千円	55,637千円
支払手数料	255,417千円	123,402千円
減価償却費	43,890千円	48,060千円
報酬	5,508千円	15,221千円
研究開発費	331,718千円	241,254千円

- 3 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	534,504千円	397,081千円
原材料仕入高	109,396千円	253,736千円
販売費及び一般管理費	357,695千円	209,131千円
受取利息	37,915千円	39,860千円

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	331,718千円	241,254千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	146	-	-	146
合計	146	-	-	146

当事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	146	249	-	395
合計	146	249	-	395

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満の株式の買取りによる増加249株によるものであります。



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

デジタル複合機(有形固定資産「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(工具、器具及び備品)	4,968	4,802	165
合計	4,968	4,802	165

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(工具、器具及び備品)	4,968	4,968	-
合計	4,968	4,968	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額 1年内	165	-
合計	165	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
支払リース料	993	165
減価償却費相当額	993	165

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式12,979千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式12,979千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	- 千円	4,345千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,575千円	2,174千円
未払原価	53,060千円	34,963千円
受注損失引当金	12,383千円	7,023千円
繰越欠損金	147,722千円	- 千円
たな卸資産評価損	- 千円	43,613千円
繰延税金資産(流動) 小計	217,742千円	92,119千円
評価性引当額	- 千円	43,613千円
繰延税金負債(流動)との相殺	4,902千円	- 千円
繰延税金資産(流動) 合計	212,839千円	48,506千円
(2) 固定資産		
少額固定資産	3,338千円	1,774千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,985千円	6,541千円
その他有価証券評価差額金	3,161千円	- 千円
繰越欠損金	30,686千円	619,649千円
繰延税金資産(固定) 小計	39,170千円	627,964千円
評価性引当額	- 千円	626,374千円
繰延税金負債(固定)との相殺	28,069千円	1,590千円
繰延税金資産(固定) 合計	11,101千円	- 千円
繰延税金資産 合計	223,941千円	48,506千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	315千円	- 千円
その他	4,586千円	- 千円
繰延税金負債(流動) 小計	4,902千円	- 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	4,902千円	- 千円
繰延税金負債(流動) 合計	- 千円	- 千円
(2) 固定負債		
固定資産圧縮積立金	18,024千円	15,428千円
特別償却積立金	10,044千円	7,037千円
繰延税金負債(固定) 小計	28,069千円	22,465千円
繰延税金資産(固定)との相殺	28,069千円	1,590千円
繰延税金負債(固定) 合計	- 千円	20,875千円
繰延税金負債 合計	- 千円	20,875千円
繰延税金資産の純額	223,941千円	27,631千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は943千円減少し、法人税等調整額が3,532千円、固定資産圧縮積立金が2,092千円、特別償却積立金が496千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）		当事業年度 （自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）	
1株当たり純資産額	417.37円	1株当たり純資産額	336.41円
1株当たり当期純損失金額	8.49円	1株当たり当期純損失金額	77.56円

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）	当事業年度 （自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額（ ）（千円）	157,697	1,542,892
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（ ） （千円）	157,697	1,542,892
期中平均株式数（株）	18,584,974	19,892,399

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,285,815	-	576	4,285,239	567,973	191,703	3,717,265
構築物	7,023	-	-	7,023	3,518	1,048	3,504
機械及び装置	243,415	-	156,658	86,756	46,538	25,348	40,217
車両運搬具	47,862	-	22,157	25,704	21,345	6,460	4,359
工具、器具及び備品	222,744	23,150	10,634	235,260	176,326	40,183	58,934
土地	2,063,794	-	-	2,063,794	-	-	2,063,794
建設仮勘定	-	4,844	4,844	-	-	-	-
有形固定資産計	6,870,655	27,995	194,872	6,703,779	815,702	264,743	5,888,076
無形固定資産							
特許権	4,264	1,598	-	5,863	1,147	591	4,716
ソフトウェア	222,399	4,846	-	227,246	171,646	43,220	55,599
電話加入権	1,608	-	-	1,608	-	-	1,608
無形固定資産計	228,273	6,445	-	234,718	172,793	43,812	61,925

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置: 松山第二工場門型5面加工機 118,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,553	7,437	19	-	23,970
受注損失引当金	30,433	18,479	30,433	-	18,479

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	116
預金	
普通預金	884,055
別段預金	162
計	884,218
合計	884,334

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長州産業株式会社	34,311
東芝ホームテクノ株式会社	16,706
株式会社小名浜包装資材	4,279
株式会社ノーリツ	2,944
ヤマノ商事株式会社	2,862
その他	10,100
合計	71,204

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月満期	18,270
10月満期	10,123
11月満期	33,819
12月満期	8,991
合計	71,204

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Stion Corporation	163,606
SunEarth Solar Power Co.,Ltd.	93,800
長州産業株式会社	90,228
株式会社ウエストエネルギーソリューション	85,365
First Solar Malaysia SDN.BHD.	69,864
その他	642,302
合計	1,145,165

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
3,062,185	8,190,726	10,107,745	1,145,165	89.8	94.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
真空包装機関連	32,600
合計	32,600

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
太陽電池関連	3,343,533
合計	3,343,533

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
太陽電池関連	598,556
小計	598,556
貯蔵品	
全社	818
小計	818
合計	599,375

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
NPC-Meier GmbH	1,322,673
合計	1,322,673

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マルエム商会	63,308
株式会社井出工具	36,145
ウシオ電機株式会社	30,839
港産業株式会社	20,995
有限会社田中加工機	20,730
その他	207,956
合計	379,975

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月満期	157,534
10月満期	104,059
11月満期	62,832
12月満期	55,549
合計	379,975

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社井出工具	6,662
港産業株式会社	5,352
株式会社岡村製作所	4,042
日本エリコンライボルト株式会社	3,765
株式会社竹沢精機	3,498
その他	109,799
合計	133,121

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500,000
株式会社りそな銀行	1,500,000
合計	3,000,000

ニ．1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社りそな銀行	200,000
合計	700,000

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,125,000
株式会社りそな銀行	450,000
合計	1,575,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.npcgroup.net/">http://www.npcgroup.net/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)平成23年11月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出

(第20期第2四半期)(自平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)平成24年4月13日関東財務局長に提出

(第20期第3四半期)(自平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年7月13日関東財務局長に提出

(第19期第3四半期)(自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成23年12月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規程に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券届出書(新株予約権付社債)及びその添付書類

平成24年1月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月29日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今井 靖 容 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 科 博 文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 川 幸 康 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ピー・シーの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エヌ・ピー・シーが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月29日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井 靖 容 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 科 博 文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シーの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。